

平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人

TEL 027-280-3371

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	7,209	17.5	617	108.3	645	173.2	251	△78.8
23年8月期第1四半期	6,134	29.0	296	17.7	236	△5.6	1,185	1,617.6

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 279百万円 (△76.9%) 23年8月期第1四半期 1,209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	26.22	—
23年8月期第1四半期	123.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	17,357	6,623	37.1
23年8月期	18,454	6,464	34.2

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 6,437百万円 23年8月期 6,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
24年8月期	—				
24年8月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年9月1日をもって、1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,209	9.5	1,882	14.2	1,905	19.3	956	△51.2	99.58
通期	31,714	9.0	3,919	16.8	3,996	19.8	2,020	△29.8	210.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	9,600,000 株	23年8月期	9,600,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	— 株	23年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	9,600,000 株	23年8月期1Q	9,600,000 株

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数及び23年8月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の落ち込みから急回復を遂げることができたものの、足許の景気は鈍化傾向となりつつあります。また、消費マインドの一時的萎縮も大きく改善しましたが、今後の家計負担の増加懸念が消費の重石となっております。

そのような環境の中、余暇活動関連支出については改善が見られ、引続き「安・近・短」に関連する一部業種は、堅調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

「安・近・短」に関連する一部業種の好調を受けて、カラオケ市場全体は堅調に推移しておりますが、これは一時的なものであり、長期的な市場縮小傾向とその背景となる要因については、従前と変化はありません。そのため、顧客獲得がより厳しさを増していく趨勢であると考えられることから、当社グループは新業態の開発と、既存業態の一層の進化と質の向上に、努めてまいりました。

そのような状況の中、平成23年11月に、日本初となる一人カラオケ専門店「ワンカラ」を、神田駅前（東京都千代田区）に開設いたしました。「ワンカラ」はカラオケ事業における新業態として市場の潜在的なニーズを掘り起こすことができましたので、当面は都心部・繁華街型店舗として展開していく予定です。

また、既存店の大規模リニューアル工事を14店舗実施致しました。従来からのリニューアルのコンセプトを継承すると共に、お好み焼きメニューを特別に強化する（清水セツ新屋店、静岡県静岡市）などの新しい試みを加えた店舗も登場させております。

さらに、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって推進する人材育成施策の展開を更に推し進め、店舗営業力の一層の強化などを行い、当第1四半期連結会計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比4店舗増加（新規出店6店舗、閉鎖2店舗）し319店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は40億89百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3億32百万円（前年同期比163.6%増）となりました。

【カーブス】

「女性専用の30分フィットネス」として、会員数の着実な増加とマスコミ・メディアによる取り上げなどにより、「カーブス」の全国的な認知はますます広がってまいりました。

フランチャイズ本部と加盟店とが一体になり、新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの革新と普及に努めた成果として既存店の採算が向上したことにより、既存加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

また、会員によるプロテインの定期購入も着実に推移しつつあり、通販売上全体の拡大にも寄与しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比41店舗増加（増加率3.9%）し1,079店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は36千人増加（増加率9.0%）し435千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は23億38百万円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

【ボウリング】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めるとともに、当第1四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い、店舗数は16店舗となりました。

この結果、ボウリングセグメントの売上高は6億59百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は1億6百万円（前年同期比8百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億49百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

【その他】

当第1四半期連結累計期間は、「大分森温泉まねきの湯」など合計3店舗を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開を本格的にスタートさせました。その結果、その他セグメントの売上高は66百万円（前年同期比244.0%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期比4百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は72億9百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益6億17百万円（同108.3%増）、経常利益6億45百万円（同173.2%増）となりましたが、前第1四半期末連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は2億51百万円（同78.8%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、173億57百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。

（流動資産）

流動資産は14億39百万円減少し54億71百万円（同20.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金が12億7百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は3億73百万円増加し91億38百万円（同4.3%増）となりました。これは主に、車両運搬具及び工具器具備品が2億38百万円および建物及び構築物が1億19百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は71百万円減少し7億88百万円（同8.3%減）となりました。これは主に、のれんが77百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は39百万円増加し19億59百万円（同2.1%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が53百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は3億41百万円増加し118億86百万円（同3.0%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は13億18百万円減少し58億2百万円（同18.5%減）となりました。これは主に、未払法人税等が11億85百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は61百万円増加し49億32百万円（同1.3%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、社債が1億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は12億56百万円減少し107億34百万円（同10.5%減）となりました。

（純資産）

純資産は1億59百万円増加し66億23百万円（同2.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、49,378円48銭であります。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,782	3,112,161
受取手形及び売掛金	869,464	772,767
商品	316,786	295,119
原材料及び貯蔵品	115,817	126,795
その他	1,300,240	1,169,620
貸倒引当金	△11,923	△5,303
流動資産合計	6,910,168	5,471,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,922,471	4,041,528
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,378,453	1,617,403
土地	3,377,129	3,377,129
リース資産（純額）	87,222	77,716
建設仮勘定	—	25,114
有形固定資産合計	8,765,277	9,138,893
無形固定資産		
のれん	712,788	635,351
ソフトウェア	139,061	132,876
その他	7,957	20,065
無形固定資産合計	859,806	788,293
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,254,465	1,307,597
その他	680,601	668,033
貸倒引当金	△15,410	△16,279
投資その他の資産合計	1,919,655	1,959,352
固定資産合計	11,544,740	11,886,538
資産合計	18,454,908	17,357,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	629,054
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	1,029,200
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	38,992
未払法人税等	1,341,391	156,302
賞与引当金	191,708	83,132
預り金	1,103,724	1,153,586
その他	2,204,732	2,471,945
流動負債合計	7,120,520	5,802,213
固定負債		
社債	2,040,000	1,920,000
長期借入金	1,858,768	2,072,312
リース債務	53,166	44,487
退職給付引当金	19,017	20,447
資産除去債務	285,846	290,413
その他	613,412	584,416
固定負債合計	4,870,210	4,932,077
負債合計	11,990,730	10,734,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	5,462,746
株主資本合計	6,308,221	6,439,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△2,323
その他の包括利益累計額合計	△2,325	△2,323
少数株主持分	158,281	185,785
純資産合計	6,464,178	6,623,408
負債純資産合計	18,454,908	17,357,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,134,233	7,209,609
売上原価	4,754,044	5,387,101
売上総利益	1,380,189	1,822,508
販売費及び一般管理費	1,083,856	1,205,164
営業利益	296,332	617,343
営業外収益		
受取利息	503	646
受取配当金	3	—
協賛金収入	12,238	24,685
その他	11,930	20,430
営業外収益合計	24,675	45,763
営業外費用		
支払利息	15,303	10,354
社債発行費	64,091	—
為替差損	—	4,230
その他	5,539	3,499
営業外費用合計	84,934	18,084
経常利益	236,073	645,021
特別利益		
固定資産売却益	4	8,412
貸倒引当金戻入額	629	—
負ののれん発生益	1,193,925	—
特別利益合計	1,194,558	8,412
特別損失		
固定資産売却損	2,334	3,626
固定資産除却損	38,528	26,101
減損損失	7,164	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	—
特別損失合計	108,934	34,481
税金等調整前四半期純利益	1,321,697	618,952
法人税、住民税及び事業税	172,402	156,639
法人税等調整額	△59,594	183,084
法人税等合計	112,807	339,724
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,890	279,228
少数株主利益	23,807	27,503
四半期純利益	1,185,083	251,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208,890	279,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	2
その他の包括利益合計	921	2
四半期包括利益	1,209,812	279,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186,005	251,726
少数株主に係る四半期包括利益	23,807	27,503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,811,881	1,606,836	648,744	47,424	6,114,887	19,346	6,134,233	—	6,134,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	96,564	96,564	—	96,564	△96,564	—
計	3,811,881	1,606,836	648,744	143,988	6,211,451	19,346	6,230,797	△96,564	6,134,233
セグメント利益	126,157	274,420	△114,545	79,008	365,040	△25,285	339,755	△43,423	296,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△43,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について7,164千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,925千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,089,183	2,338,605	659,096	56,170	7,143,057	66,552	7,209,609	—	7,209,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	92,859	92,859	—	92,859	△92,859	—
計	4,089,183	2,338,605	659,096	149,029	7,235,916	66,552	7,302,468	△92,859	7,209,609
セグメント利益	332,593	434,128	△106,384	72,165	732,502	△29,659	702,842	△85,499	617,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△85,499千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について4,754千円の減損損失（特別損失）を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。